

ダイナミック・ナビゲーション

<愛称：ダイナビ>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および不動産投資信託証券の8資産に実質的に分散投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年6月4日～2019年10月21日

第8期	償還日：2019年10月21日	
償還日 (2019年10月21日)	償還価額	11,224.92円
	純資産総額	12百万円
第8期	騰落率	2.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

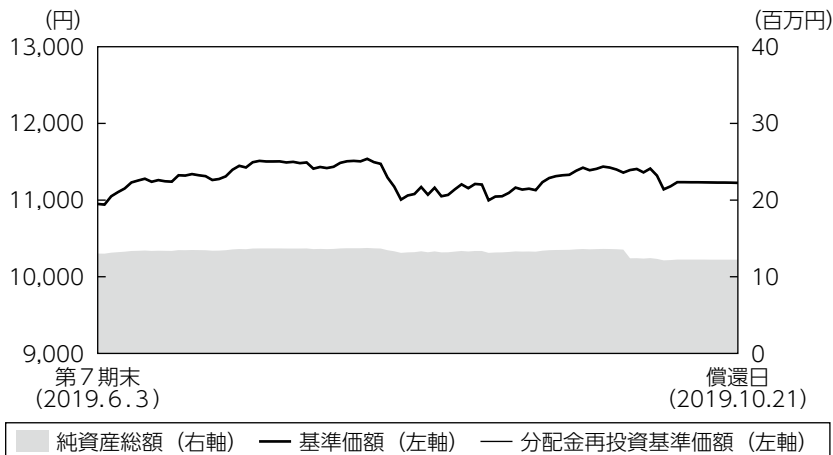
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第8期首： 10,949円
 償還日： 11,224.92円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 2.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期は、米中通商協議の進展期待や米国・欧州で金融緩和が行われたこと等を背景に、世界的に株式市場が上昇したことや、債券やリート市場も金融緩和等を好感して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

また、当ファンドの基準価額は設定来で12.2%上昇しました。設定から2018年1月にかけて、堅調な世界景気や企業業績を背景に株式市場が世界的に大きく上昇したことが主なプラス要因となりました。2018年3月にかけては世界的に株価が急落したことから基準価額が下落し、設定来の上昇幅を縮小させました。その後は、米中間の貿易摩擦の行方や各国の金融政策等をにらみつつ、世界の株式市場が上下する展開となったことなどを主因に、基準価額は期末まで一進一退の動きとなりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.2%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	6.1%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	2.8%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.2%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	6.1%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	△0.4%
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	17.6%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	5.8%
D I A Mマネーマザーファンド	0.1%

(注) 組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間（2019年10月7日まで）の騰落率です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2019年6月4日 ～2019年10月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.683%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,289円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(37)	(0.331)	
(販売会社)	(37)	(0.331)	
(受託会社)	(2)	(0.021)	
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(1)	(0.006)	
合計	79	0.699	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

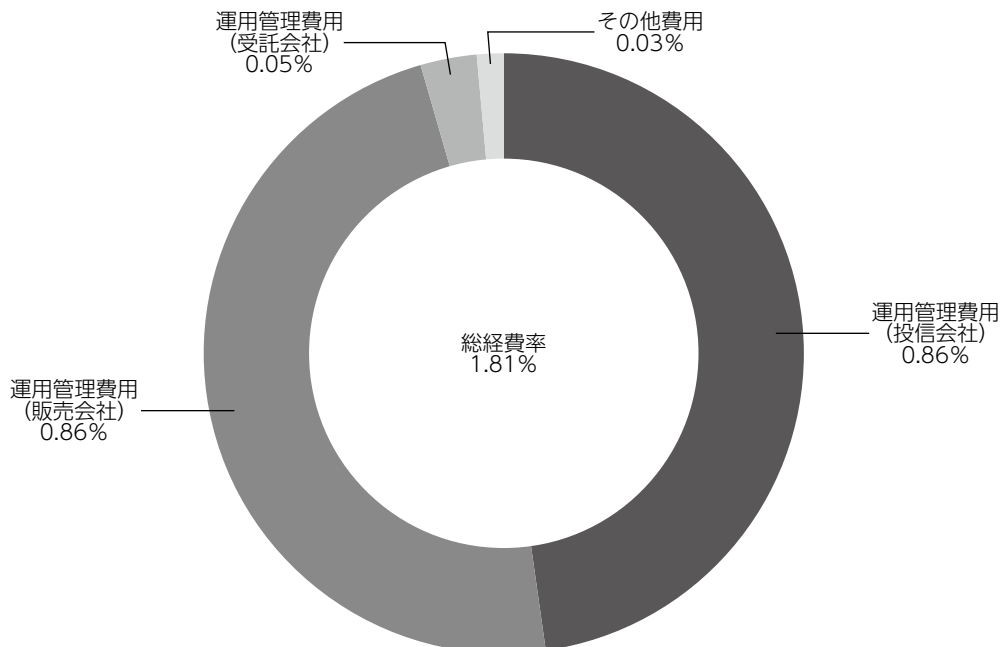
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



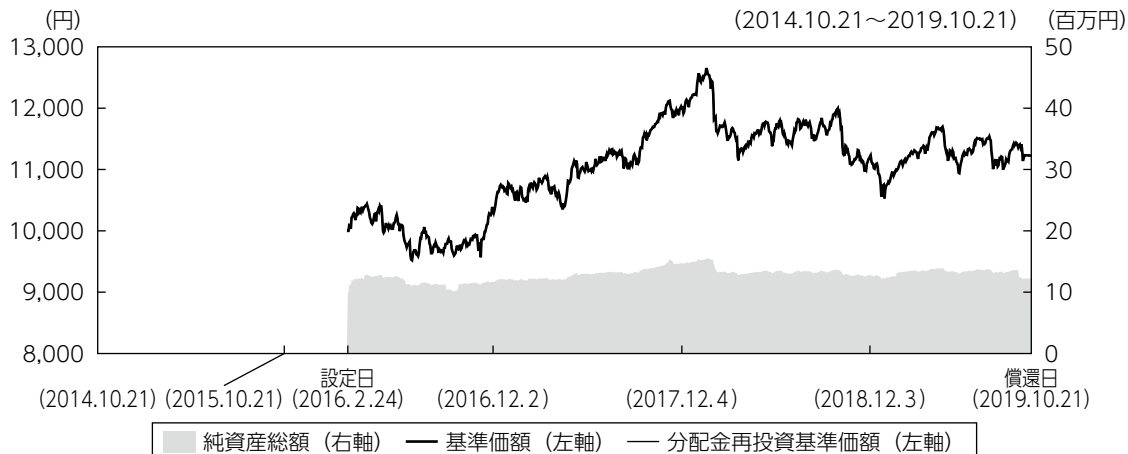
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2016年2月24日 設定日	2016年12月2日 決算日	2017年12月4日 決算日	2018年12月3日 決算日	2019年10月21日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,331	12,001	11,210	(償還価額) 11,224.92
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.3	16.2	△6.6	0.1
純資産総額 (百万円)	10	11	14	12	12

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

設定来の投資環境

国内債券の利回りは低下（価格は上昇）しました。設定当初、日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」による需給の引き締めなどを背景に、10年国債利回りは低下して始まりましたが、2016年7月発表の追加金融緩和政策が市場の期待を下回ったことで日銀の金融政策の限界が意識されると、上昇（価格は下落）に転じました。その後しばらくはレンジ内での推移が続きましたが、2019年以降は米中貿易摩擦の激化などを受けて低下基調となり、設定来では利回りは低下しました。

国内株式市場は設定から2016年9月まではほぼ横ばいの動きとなりましたが、2016年10月から2018年1月にかけては、好調な国内企業業績や世界景気の堅調さを好感し、上昇しました。その後、2018年末までは、米国株式の急落や中国経済の先行き不透明感の高まり、世界経済の減速懸念などを要因として下落した後、2019年1月から期末にかけては、米中通商協議の進捗や為替動向などを材料に、一進一退の展開となりました。

先進国債券市場では、設定来の米国債利回りはほぼ横ばいとなり、欧州債利回りは低下しました。米国では、堅調な経済情勢を背景にFRB（米連邦準備理事会）が利上げを実施したことを受けて米国債利回りは一旦上昇しましたが、世界的な景気減速、米中貿易摩擦の激化等不透明感の高まりから2019年7月に利下げに転じたため、米国債利回りは低下し、通期では横ばいとなりました。欧州圏ではECB（欧州中央銀行）による緩和的な金融環境が継続する中、欧州債利回りは低下しました。

先進国株式市場は上昇しました。設定後しばらくはボックス圏で推移しましたが、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策に対する期待が高まり、2016年11月以降上昇基調となりました。2018年10月から同年年末にかけては、米長期金利の上昇が嫌気され世界同時株安の展開となりましたが、年明け以降は、パウエルFRB議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから値を戻しました。2019年5月以降は、米中貿易摩擦の行方等をにらみ、方向感の定まらない展開となりました。

新興国債券の利回りは低下しました。ベースとなる米国の長期金利は、米国での利上げなどを受けて設定から概ね上昇基調で推移しましたが、2018年後半以降は米中貿易摩擦の激化などを受けて低下基調となり、設定来ではほぼ横ばいとなりました。対米国債スプレッド（利回り格差）は、堅調な株式相場や商品市況などを背景に、期初から2017年にかけて縮小基調で推移しました。その後は世界的な景気減速懸念などから対米国債スプレッドは一時拡大基調となりましたが、設定来では縮小しました。

新興国株式市場は上昇しました。運用期間の前半は、米国金利の上昇ペースが緩やかなものになるとの見方や新興国経済の成長期待などを背景に上昇基調で推移しました。後半に入ると、米国金利が急上昇したため新興国株式市場からの資金流出が懸念されて下落しました。その後、米国のトランプ政権が通商面に対中強硬姿勢を強めたことから、米中貿易摩擦激化を巡る思惑により方向感の定まらない展開となりました。

国内リート市場は上昇しました。設定当初は長期金利の低下等を好感し堅調に推移しました。その後は、英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けてリスク回避の動きが強まったことや、長期金利が上昇したことなどから、2017年末にかけて軟調な推移となりました。2018年以降は、株式等と比較してリスクが低いリート市場が選好されたことに加え、国内不動産市況の強さや積極的な資産入れ替え方針などによる投資主価値向上への期待もあり、大幅に上昇しました。

外国リート市場は上昇しました。米国リート市場は、英国のEU離脱にともなう先行き不透明感や米国の長期金利上昇などが嫌気され一時下落する場面もありましたが、米国の株式市場の上昇や税制改革への期待感、リートの底堅い業績などを背景に概ね堅調に推移し、上昇しました。欧州リート市場は、低金利環境の長期化期待などから各リート市場で概ね上昇しました。豪州リート市場は、長期金利の低下や豪州経済への期待などから上昇しました。

米ドル／円相場は、投資家のリスク回避姿勢が強まった局面には円が買われて円高ドル安となった一方、堅調な米国景気や米国債の相対的に高い利回り等が注目された局面では、円安ドル高要因となり、概ねボックス圏での推移となりました。設定来では、小幅に円高ドル安となりました。ユーロ／円も、欧州の経済指標や金融政策等もにらみつつ、概ねボックス圏で推移し、設定来では小幅に円高ユーロ安となりました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは△0.0%台から△0.4%のレンジで推移しました。2016年は日銀が年初にマイナス金利政策を導入したこともあり、短期債だけでなく10年国債利回りもマイナス圏に突入しました。その後は米国の景気回復の影響を受ける形で、日本の景気が改善する場面もありましたが、日銀が緩和的な金融政策を維持していたため、3ヵ月物国庫短期証券利回りはレンジ内での推移となりました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

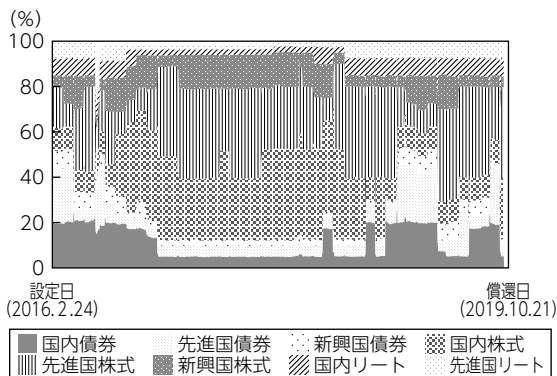
【戦略的資産配分比率】

8資産への配分比率を月次で決定し、リバランスを行いました。配分比率は、主として統計的手法を活用し、リスクを一定程度に抑えつつ収益を獲得することをめざして、過去の騰落率の動き（トレンド）等に基づき決定しました。設定来では、国内株式・先進国株式・国内債券・先進国債券の配分比率の変更幅が大きくなりました。

【合計資産比率】

各資産の上昇を享受しつつ、基準価額が下値サポートラインを下回らないことを目標に、合計資産比率の調整を行いました。設定来、基準価額と下値サポートラインとの距離には比較的余裕がある局面が多かったため、合計資産比率は一部の期間を除いて高水準を維持しました。基準価額が比較的大きく下落した局面では合計資産比率を引き下げ、基準価額の下落リスクの抑制を図りました。

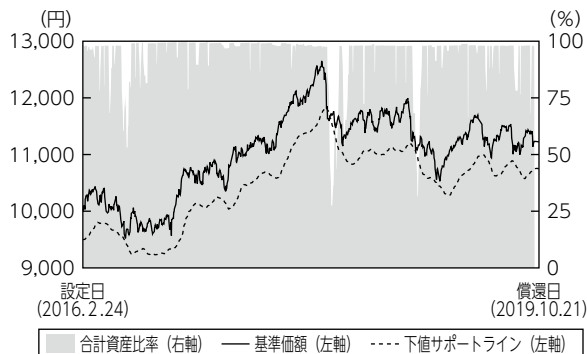
<設定以来の戦略的資産配分比率の推移>



※1 比率は各マザーファンド（「D I A Mマナーマザーファンド」を除く）の評価額の合計に対する割合です。

※2 国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、先進国債券：外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国債券：エマージング債券パッシブ・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、国内リート：J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド、外国リート：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

<設定以来の基準価額と合計資産比率の推移>



※ 比率は純資産総額に対する各マザーファンド（「D I A Mマナーマザーファンド」を除く）の評価額の合計の割合です。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●J-REITインデックスファンド・マザーファンド

リートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持しました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるS&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

●DIAMマネーマザーファンド

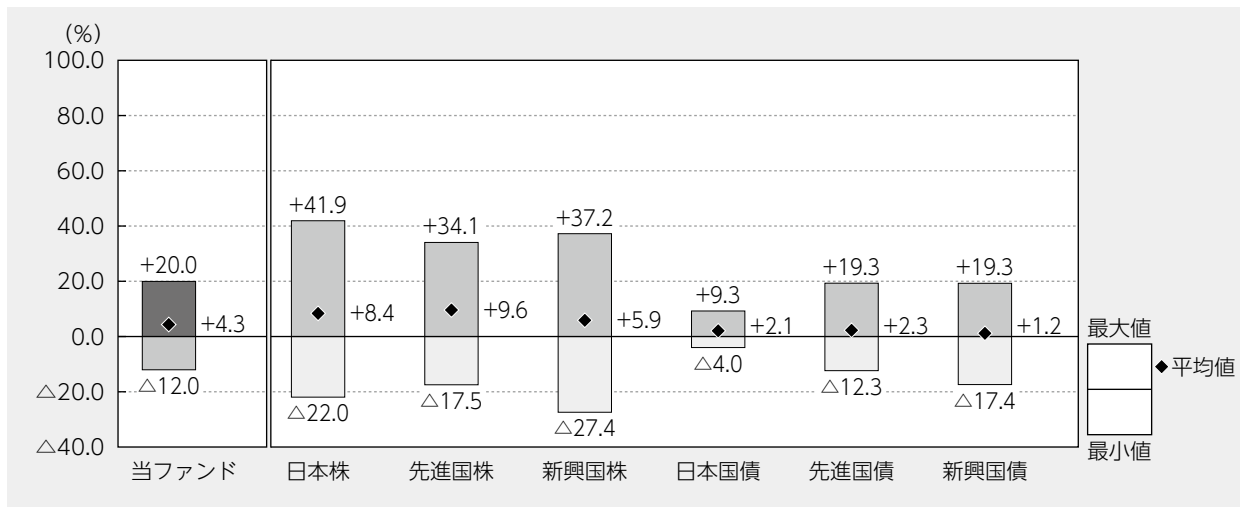
残存期間の短い国債や政府保証債、地方債などで運用を行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2016年2月24日から2019年10月21日（当初無期限）までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	ダイナミック・ナビゲーション	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（ETF）、短期金融資産等に投資する場合があります。
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング債券パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 ※DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等を含みます。
	JREITインデックスファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。
DIAMマネーマザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。	
運用方法	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および不動産投資信託証券（リート）の8資産に実質的に分散投資を行います（*）。マザーファンドのほか、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（ETF）、短期金融資産等（**）に投資する場合があります。</p> <p>（*）一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。</p> <p>（**）市場環境によっては、残存期間3年以下の債券に投資することがあります。</p> <p>8資産への投資配分（戦略的資産配分比率）は、主として統計的手法の活用により、市場環境や運用環境等の短期的な状況変化に応じて、原則として月に1回、変更を行います。</p> <p>現金等（*）を活用し、基準価額の水準や市場環境等に応じて、8資産の合計資産比率（**）を機動的に変更することで、資産価値上昇時には値上がり益の獲得をめざし、資産価値下落時には基準価額の下落を抑制することをめざします。</p> <p>（*）現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「DIAMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。</p> <p>（**）合計資産比率とは、「DIAMマネーマザーファンド」を除く8つのマザーファンドの投資比率の合計をいいます。</p> <p>日次で下値サポートライン（*）を設定し、基準価額の下落を下値サポートラインまでに抑えることをめざします。</p> <p>（*）基準価額が下値サポートラインを下回らないことを委託会社が保証等するものではありません。相場急落の場合などには、基準価額が下値サポートラインを下回る場合があります。また、下値サポートラインの水準は、委託会社の判断により変更する場合があります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	決算日（原則として6月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2017年2月～2019年9月

代表的な資産クラス : 2014年10月～2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

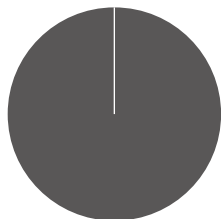
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年10月21日現在)

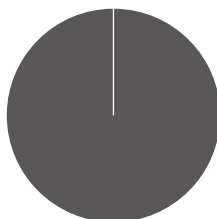
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



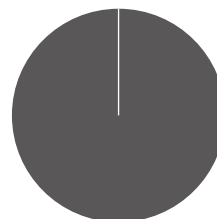
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2019年10月21日
純資産総額	12,226,840円
受益権総口数	10,892,590口
1万口当たり償還価額	11,224.92円

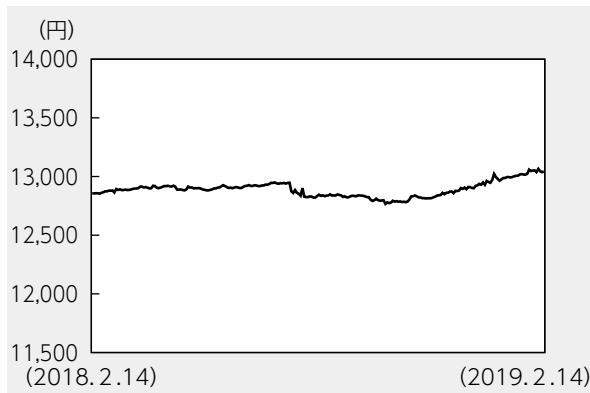
(注) 当期中における追加設定元本額は34,067円、同解約元本額は1,035,735円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2018年2月15日～2019年2月14日）

◆基準価額の推移



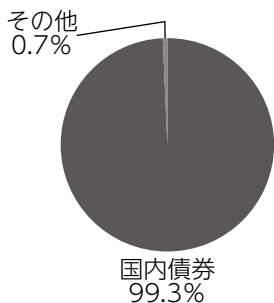
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 2 5回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0%
3 5 0回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
3 4 4回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
3 4 5回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 2回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 1回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 3 2回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 3回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 0回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 3 9回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
組入銘柄数	422銘柄	

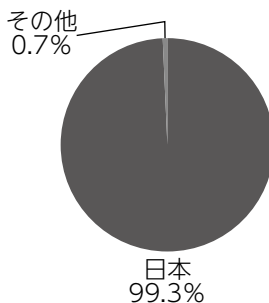
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

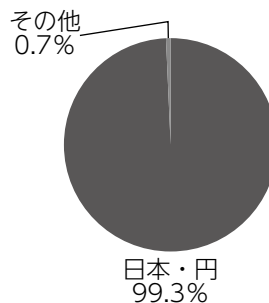
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,890円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

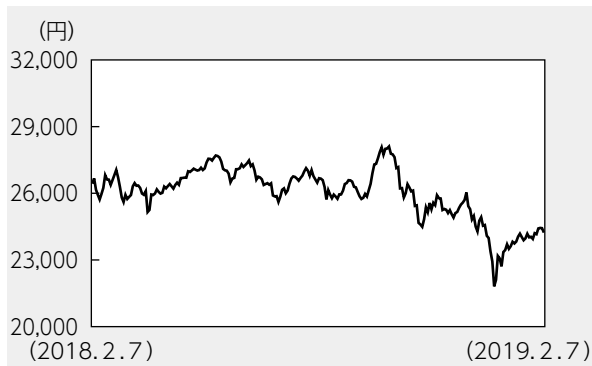
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2018年2月8日～2019年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.2%
ソフトバンクグループ	日本・円	1.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.7
ソニー	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.4
キーエンス	日本・円	1.3
武田薬品工業	日本・円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.2
本田技研工業	日本・円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,113銘柄	

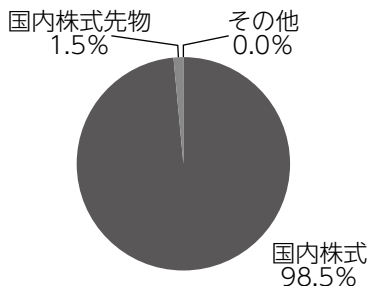
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

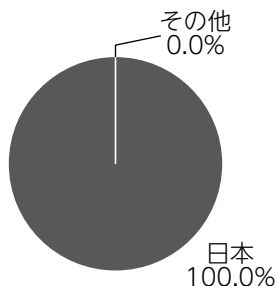
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	1.5%
組入銘柄数	1銘柄	

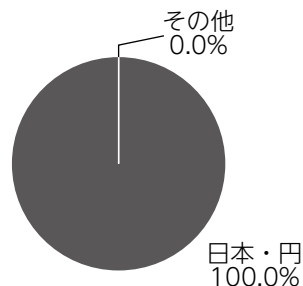
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,984円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

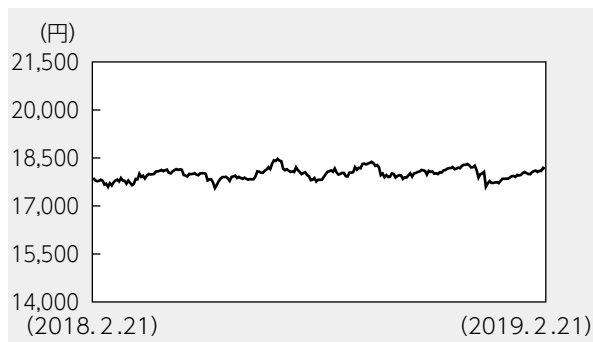
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2018年2月22日～2019年2月21日)

◆基準価額の推移



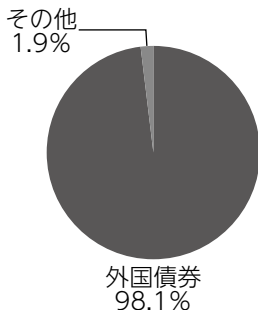
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.625 08/15/20	アメリカ・ドル	0.9%
US T N/B 3.625 02/15/20	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 3.5 05/15/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.0 05/31/21	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.375 04/30/20	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.375 04/30/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.125 08/15/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.875 06/30/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.25 01/31/20	アメリカ・ドル	0.6
組入銘柄数	608銘柄	

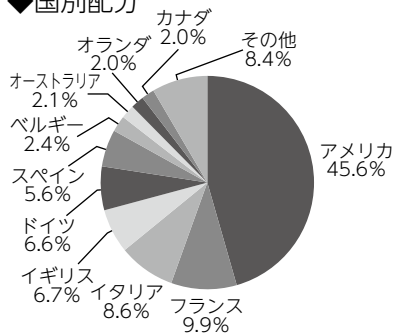
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.010% (0.010) (0.000)
合計	2	0.010

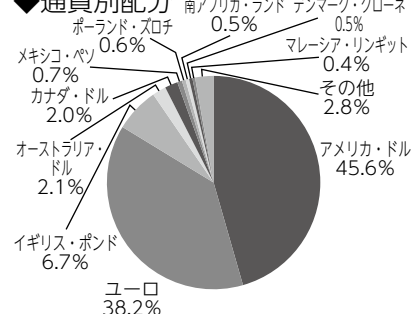
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(17,996円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

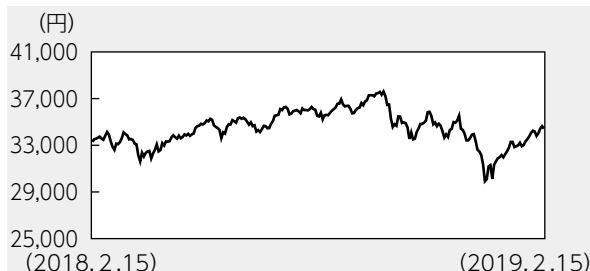
(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2018年2月16日～2019年2月15日)

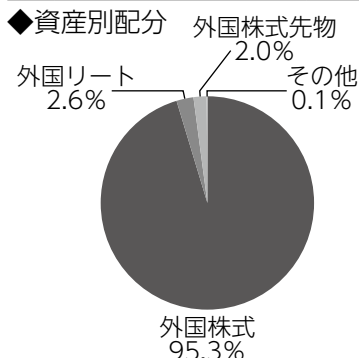
◆基準価額の推移



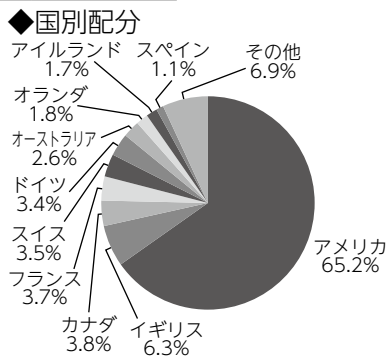
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%
(株式)	(1)	(0.002)
(先物・オプション)	(1)	(0.002)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	4	0.012
(株式)	(4)	(0.012)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	6	0.017
(その他)	(6)	(0.017)
合計	11	0.033

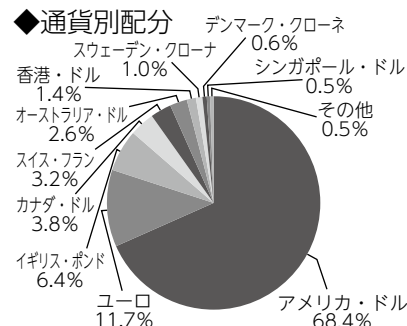
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	2.3%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.9
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.1
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	0.9
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	0.9
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
BANK OF AMERICA CORP	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	1,309銘柄	

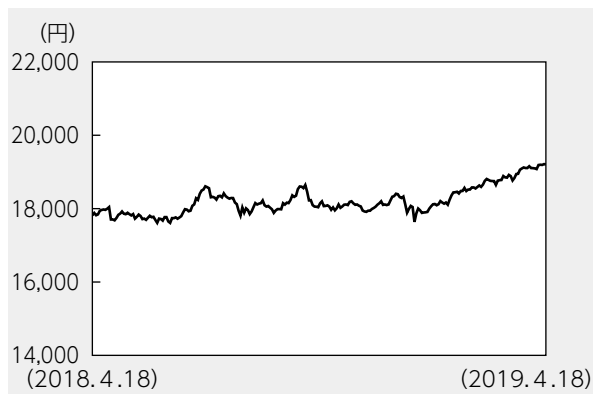
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.4%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.3
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数	5銘柄	

- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(34,450円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。
(注6) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
(注7) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【エマージング債券パッシブ・マザーファンド】 (計算期間 2018年4月19日～2019年4月18日)

◆基準価額の推移



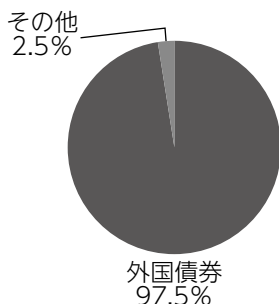
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	アメリカ・ドル	2.6%
PERU 5.625 11/18/50	アメリカ・ドル	1.9
COLOMBIA 5.0 06/15/45	アメリカ・ドル	1.8
HUNGARY 6.375 03/29/21	アメリカ・ドル	1.7
PERU 7.35 07/21/25	アメリカ・ドル	1.6
UNITED MEXICAN STATES 4.75 03/08/44	アメリカ・ドル	1.6
ROMANIA 6.75 02/07/22	アメリカ・ドル	1.5
BRAZIL 4.875 01/22/21	アメリカ・ドル	1.4
RUSSIAN FEDERATION 03/31/30	アメリカ・ドル	1.4
UNITED MEXICAN STATES 6.05 01/11/40	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数	111銘柄	

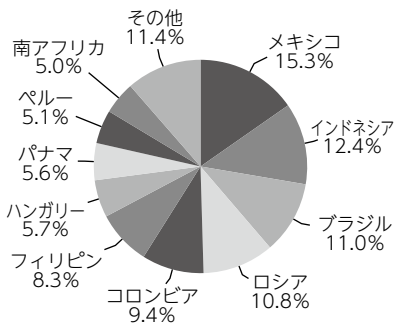
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	2円	0.012%
(保管費用)	(2)	(0.012)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	2	0.012

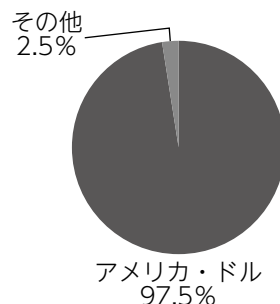
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,213円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

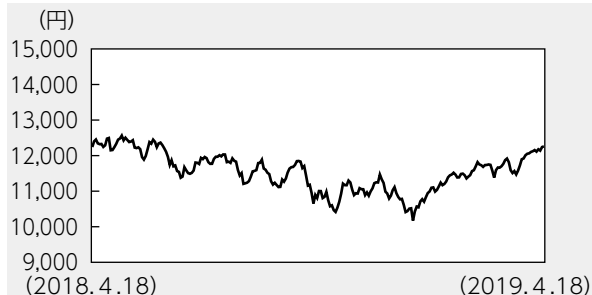
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】 (計算期間 2018年4月19日～2019年4月18日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	5.0%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	アメリカ・ドル	4.2
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	3.6
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.4
NASPERS LTD	南アフリカ・ランド	2.0
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.5
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	1.1
CHINA MOBILE LIMITED	香港・ドル	1.0
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.0
IND & COMM BK OF CHINA - H	香港・ドル	0.9
組入銘柄数		970銘柄

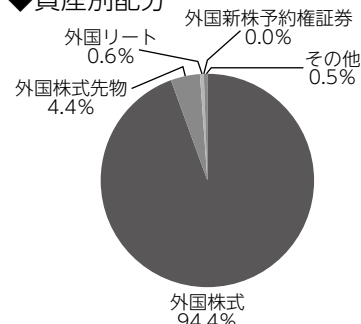
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株) (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	11円 (9) (2) (0) (0)	0.091% (0.077) (0.013) (0.001) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株) (投資証券)	11 (11) (0)	0.094 (0.094) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (14) (2)	0.143 (0.125) (0.017)
合計	38	0.327

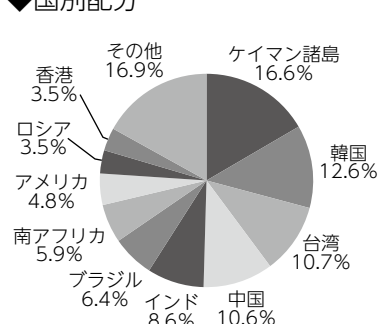
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	4.4%
組入銘柄数		1銘柄

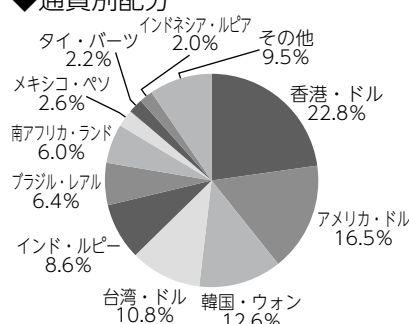
◆資産別配分



◆国別配分



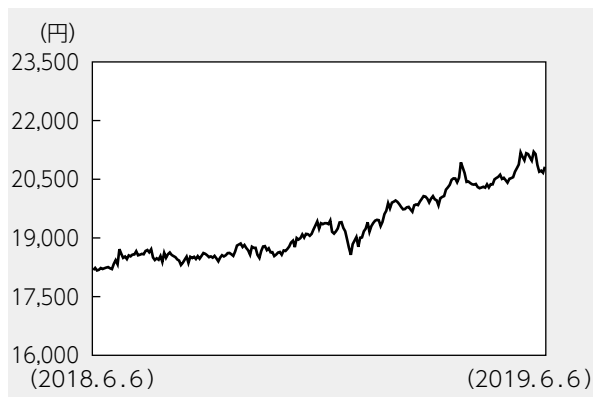
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、
 (注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,540円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
 (注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。
 (注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[J-REITインデックスファンド・マザーファンド] (計算期間 2018年6月7日～2019年6月6日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.5%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	6.7
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.3
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	4.0
オリックス不動産投資法人	日本・円	4.0
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.5
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.1
日本プライムリアルティ投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	63銘柄	

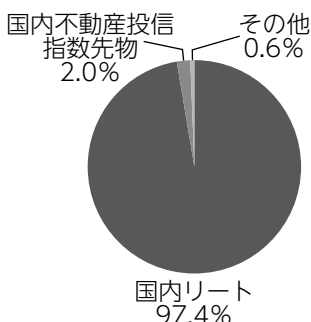
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)	0.002% (0.001) (0.002)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.002

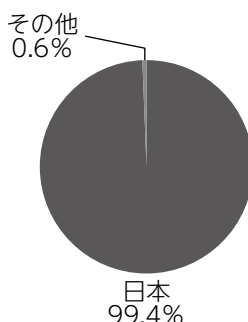
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.0%
組入銘柄数	1銘柄	

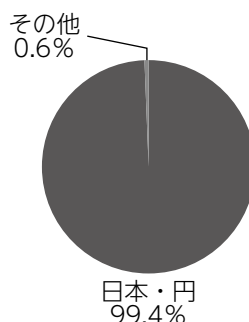
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(19,315円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

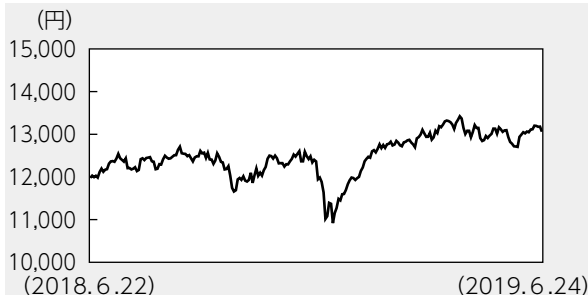
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2018年6月23日～2019年6月24日)

◆基準価額の推移



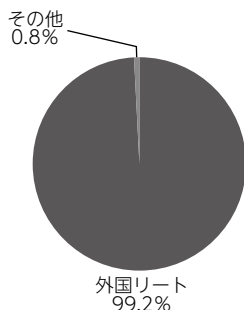
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	4.1%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	4.0
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.9
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.6
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.3
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	2.3
LINK REIT	香港・ドル	2.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.1
VENTAS INC	アメリカ・ドル	2.0
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	1.8
組入銘柄数	303銘柄	

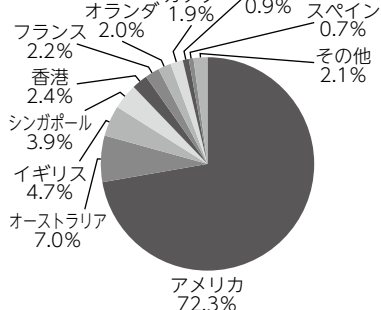
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	3円 (0) (1) (3)	0.025% (0.000) (0.004) (0.020)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	7 (0) (0) (7)	0.059 (0.000) (0.003) (0.056)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (7) (7)	0.108 (0.055) (0.052)
合計	24	0.191

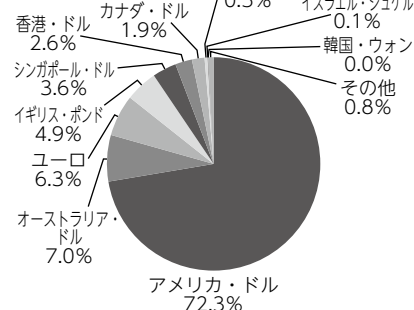
◆資産別配分



◆国別配分



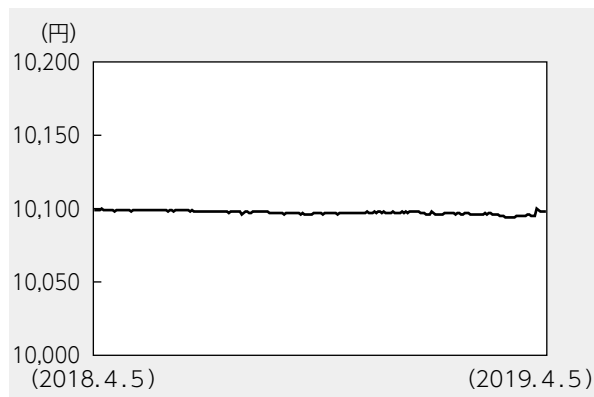
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,500円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注6) 国別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。
(注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【DIAMマネーマザーファンド】（計算期間 2018年4月6日～2019年4月5日）

◆基準価額の推移



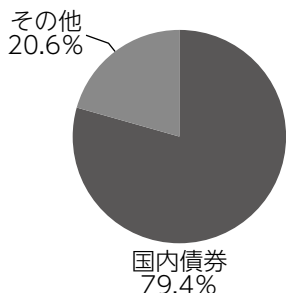
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 2 3回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	74.4%
3 9 1回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	1.2
3 0 1回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.2
3 9 2回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	0.6
3 8 8回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	0.6
2 1年度3 5回 兵庫県公募公債	日本・円	0.3
1 1 2回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	0.2
2 6年度4回 静岡県公募公債	日本・円	0.1
2 7年度2回 千葉県公募公債	日本・円	0.1
2 7年度 京都府京都みらい債	日本・円	0.1
組入銘柄数	22銘柄	

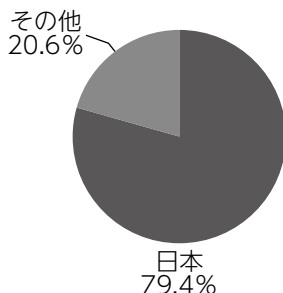
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

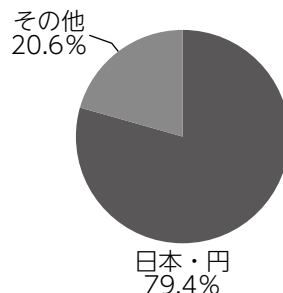
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,097円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。